



神埼市 議会だより



脊振町眼鏡橋



脊振町鳥羽院

6月定例会

次回定例会は9月5日開会予定です。

目次

議長・副議長・各委員長のあいさつ	P2～P3
当初予算の審議	P4～P5
補正予算「これが聞きたい」	P6～P10
市民の願いを国政に届ける	P11
各常任委員会のQ&A	P12～P14
一般質問(15名の議員が登壇)	P15～P22
議会報告会のお知らせ	P22
議会の動き・議員表彰	P23
編集後記	P23

第31号

平成26年8月13日
2014年



議長就任のあいさつ

永 沼 彰

市民の皆様には、平素から市議会に対し深いご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

平成26年4月20日の神崎市議会議員選挙におきまして、新しく20名の議員が誕生し、4月28日の臨時会において、議長として選任していただきました。身に余る光栄でありますとともにその責務を痛感し、身の引き締まる思いであります。

本市は財政の健全化に取り組みながら、市民の安全安心のまちづくりを念頭に、次世代を担う子どもたちの育成や教育の支援、福祉の充実等、地域活性化のためにさまざまな施策を講じています。議会と執行機関との真摯な議論により、市政の諸課題に有効な政策を今こそ推進していかなければなりません。

議会運営にあたっては、地方自治体における二元代表制の一翼を担う市議会が、市民の皆様により一層信頼される議会となるよう、改選前の議会から取り組んでいる議会改革を更に推し進めてまいります。

全議員が一丸となって、市民の皆様方の視点を大切にして職務に全力を傾注する決意でございます。市民の皆様におかれましては、引き続き議会に対しましてより一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。神崎市議会第5代議長としての就任のごあいさついたします。



副議長就任のあいさつ

山 口 義 文

4月28日に開催されました第2回臨時会におきまして、議員各位の支援の下、神崎市議会副議長に就任させていただきました。

議長と共にこれまでの経験を活かし、公正で透明な議会運営のため誠心誠意努力する所存でございます。

本市におきましては、厳しい財政状況の中「自然と歴史と人が輝く未来都市」の実現に向けて、さまざまな事業の取り組みがなされております。

一方、本市議会におきましては議員定数を20名に削減し、市民に信頼される議会、市民の付託に答えられる議会のさらなる実現を目指して、議会活動に取り組んでいくところでございます。6月定例会において議会改革検討特別委員会の設置をし、議会改革に向けて前議会からの調査、研究結果を引き継ぎ、さらなる改革を推進していく所存でございます。

また、8月に神崎市議会として初めて議会報告会を開催いたします。6月定例会において、議会でのような議論を行ったのかご報告させていただきます。市民の皆様の忌憚きたんのないご意見をお聞きし、今後の議会運営、市政発展への参考になさせていただきます。本市の更なる発展と市民の皆様が安心して暮らしていけるまちづくりに向けて、全力で取り組んでまいりますのでよろしく願います。

総務常任委員会

松本 軍二 委員長 原口ひさよ 副委員長
 中野 均 委員 野副 芳昭 委員
 永沼 彰 委員 福田 清道 委員



本委員会が所管する事務・事業調査など議論を重ね、全員が納得できるような運営を行ないます。

委員長 松本 軍二

議会運営委員会

白石 昌利 委員長 山田 一明 副委員長
 箕原 忍 委員 中野 均 委員
 廣瀧 恒明 委員 福田 清道 委員



議会が適正かつ円滑に運営されるよう、議案・請願等の取り扱いを協議し、議会運営全般にわたる事項について審議してまいります。

委員長 白石 昌利

産業建設常任委員会

西原 正剛 委員長 藤瀬 光正 副委員長
 山田 一明 委員 廣瀧 恒明 委員
 山口 義文 委員 片江 護 委員
 原 信義 委員



神崎市の産業・建設の発展、並びに観光資源を存分に活かした地域活性を目指して、委員会一丸となって課題に真摯に取り組んでまいります。

委員長 西原 正剛

文教厚生常任委員会

田原 和幸 委員長 箕原 忍 副委員長
 宮地 明 委員 野口 英樹 委員
 白石 昌利 委員 木原 憲治 委員
 佐藤 知美 委員



ゆりかごから墓場までの市民福祉の向上という幅広い分野の本委員会は、市民のニーズ・視点に立って議論を重ね真剣に取り組めます。

委員長 田原 和幸

平成26年度予算特別委員会

片江 護 委員長 福田 清道 副委員長
 西原 正剛 委員 箕原 忍 委員
 藤瀬 光正 委員 野副 芳昭 委員
 原口ひさよ 委員 山田 一明 委員
 山口 義文 委員 松本 軍二 委員



予算特別委員会は、一般会計、特別会計及び市政の運営等、重要な事項を総合的に審査することになります。議論活発な審議が行われるよう取り組んでまいります。

委員長 片江 護

議会広報編集特別委員会

野副 芳昭 委員長 中野 均 副委員長
 西原 正剛 委員 野口 英樹 委員
 山口 義文 委員 佐藤 知美 委員

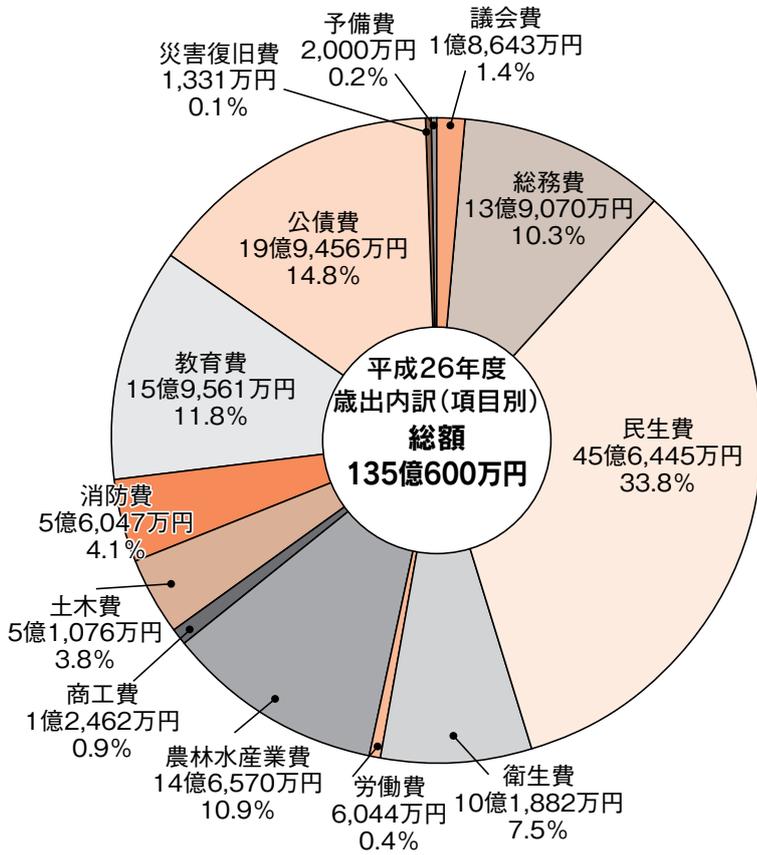


市民の皆様が、議会及び議員活動に関心を持って頂くため、その活動内容を議会だよりを通して、分かりやすく読んでもらえる様紙面づくりに努めます。

委員長 野副 芳昭

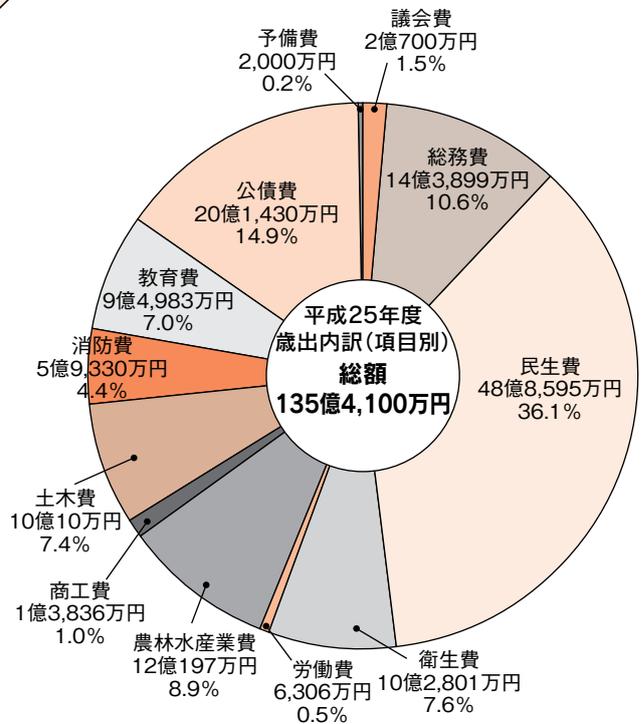
平成26年度一般会計当初予算 前年度当初予算比 0.3%減額に

平成 26 年度 一般会計当初予算



26年度の一般会計当初予算の編成にあたっては、主な継続事業として、本年度本格的な工事着手となる神崎市中央公民館改修事業や農業の競争力強化を図るため、農地基盤整備の一環として農業基盤整備促進事業（暗渠排水工事）等がある。

また、主な新規事業として、本年度4月からの消費税引き上げに伴い臨時的な措置として、低所得者や子育て世帯への影響緩和と生活支援を目的に給付金を支給する、臨時福祉給付事業や子育て世帯臨時特例給付事業がある。



平成 25 年度 一般会計当初予算

※円グラフの数字は、見やすいように金額を四捨五入して表記しています。そのため総額と各項目の合計は合いません。

☆新規事業及びその他の主な事業

- ・臨時福祉給付事業
- ・子育て世帯臨時特例給付事業
- ・手話奉仕員養成研修事業

☆その他の主な事業

- ・小・中学生医療費助成事業
- ・農業基盤整備促進事業
- ・神崎市小中学校英語教育推進事業
- ・小学校空調整備事業
- ・神崎市中央公民館改修事業

予算委員会の 主な質疑

総務企画部

議員 神埼ブランド創造事業について、神崎市の特産品が「菱焼酎」「ひしぼろ」なのか。昔から神埼町には神埼そうめんがあり、菱焼酎等と同時に、神埼そうめんを力を入れてアピールする必要があるがどう考えているか。

副市長 神崎市の特産品の神埼そうめんとしては、私たちがいろいろな形の中でPRしていかなければならないと思っっている。今後、イベントのときには、神埼そうめん協同組合と共に協力してPRしていく。
議員 歴史文化遺産を活かしたまちづくり事業で「人が集い交流する仕組みの提供」として、「地域おこし研究会委託業務」を計画されているがどうい

とをするのか。

政策推進室長 地域に所在する歴史・文化・自然・産業・人物などの地域資源を活用し調査や勉強をする地域や団体が対象で、神埼かたりべ・菱茶・菱の研究会である。

市民福祉部

議員 消費税率引き上げ対策としての臨時福祉給付事業と子育て世帯臨時特例給付事業は一回だけの事業である。しかし消費税は今後も続く。市の考えは。

福祉事務所長 低所得者の方が、消費税率引き上げの負担が大きいことでの事業と考えられている。暫定的な措置であって今後のことは、また考えられていくと思う。

産業建設部

議員 地域特産物再発見事業補助金について、どのようなこと

に予算を使っているのか。

農政水産課副課長 平成二十四年度はひしぼろの製粉機械やパッケージを作る費用として支払った。平成二十六年度については、野菜やいちごの製品化に使用することを予定している。



議員 青年就農給付事業について給付金を交付されているが、その後は定着されているのか。

農政水産課副課長 半年ごとに報告書を提出するようになっていく。また、この方たちについては、地域の農業の中心となる担い手になる方という位置付けをしており、この方たちは地域で定着されている。

教育委員会

議員 神崎市小中学校英語教育推進事業について、「英語でのコミュニケーション能力の向上」とあるが、自分の考えを述べる力を養うため、もつと基本的なことがあるのではないかと思うが。

教育長 英語は、これから先、子どもたちの生活の中で、意思を伝える道具として必要な時代が必ず来ると、私は確認している。そういう中で、英語に早く触れさせるといふことの重要性を感じている。幼稚園や保育園で、力を付けてきた子どもたちが、小学生になっても英語をやらなくなつた場合、そのプランクが相当なものになる。したがって、そのつながりを小学一年生の時からつなげていきたいと考えている。



補 正 予 算

中学校教育ICT振興事業(学習用情報端末)に 8,785万7,000円

平成26年度一般会計補正予算(第1号)

11億4,590万8,000円を追加
(歳入歳出 146億5,190万8,000円)

■平成 26 年度予算特別委員会審査報告

平成 26 年度各会計4議案について、6月 18 日委員会を開催しました。

議案第 46 号神崎市一般会計補正予算(第1号)については、主な補正としてホームページ更新業務委託、歴史文化遺産を活かしたまちづくり事業、城原川ダム関連生活環境整備事業、予防接種健康被害救済対策費、電気自動車等急速充電設備設置事業、クリーク防災機能保全対策事業、林道改築事業、王仁博士顕彰公園整備事業、道路橋梁新設改良事業などで、採決の結果、全会一致で本案を可決。

議案第 47 号平成 26 年度神崎市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)、議案第 48 号神崎市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号)、議案第 49 号神崎市下水道事業特別会計補正予算(第1号)、いずれも採決の結果、全会一致をもって可決。

これが聞きたい!



総務企画部

■中心市街地拠点整備事業

Q 人が動かないと活性化は始まらないと思うので、地域の方たちと一緒に考えていくべきではないか。

A 地元の方たちと協議しながら、旧古賀銀行、門前広場、道路の舗装と合わせて景観の形成を図りたい。

Q 事業の目的として「地域経済に果たす役わりの重要性や地域の活性化を図るため」とあるが、その活性化の手段は考えているのか。

A 旧長崎街道沿いの中心市街地については、庁内の各部署がアイデアを出して取り組んできた。イメージとしては、旧長崎街道で歴史遺産が残るまちを再生させようとしている。



注:イメージ図は、整備の方向性をもとに図化したものです。

■神埼ブランド創造事業

菱苗の植付け



Q

和菱の採取量が増えているが、菱の水田栽培面積は確保しているのか。

A

生菱は水路と水田から採取している。水路採取は下直鳥の方をお願いしていたが、昨年度より2、3地区から5、6地区に増えている。水田は、3戸の方をお願いしていたが、今年は6戸の方から希望されており、採取量5トンを目指している。

Q

生産者にとっては菱を作って収益がないと魅力がないが、収益はどれ位か。

A

1キログラムにつき1,200円で買い取りをしてきた。平成26年度から、水路と水田の菱の買い入れ価格を、未洗浄の出荷で1キログラムにつき1,000円をお願いしている。

■元気かざき市民交流祭補助金について

Q

「働く車展示」で自衛隊の車両展示は問題があると思うが。

A

自衛隊の車両をどういう視点で捉えるのかということだと思う。例えば、神崎市は城原川や田手川に挟まれて、水害の恐れがあり、大災害になった時に協定を結んで自衛隊にすぐに出動していただき、災害防止活動を行って貰うという協定もある。我々は災害活動や地域貢献を自衛隊の車両で行っているという主旨なので、PRのやり方を工夫したい。

車両については、給水車をイメージしている。



元気かざき市民交流祭のようす

■ホームページ更新業務委託

Q

ホームページ更新については、担当課で更新可能とあるが各課の担当者で作業できるような操作指導計画はされているのか。

A

7月から来年3月まで開発期間とし、導入から構築までの間に職員の資質向上の研修会が必要だと考えている。27年4月以降の稼働からのスキルアップも広報戦略会議等で指導していく。

Q

ホームページの掲載までどれくらい時間がかかっているか。

A

ホームページに掲載する前の段階で、各担当部長が決裁し、秘書広報係に書類が回ってきます。その後総務企画部内で検閲し、業者へ更新を委託している。委託してから1週間ほど時間がかかっている。今後についても決裁や修正等があるため、3～4日は必要である。

市民福祉部

■電気自動車等急速充電設備設置事業

Q 電気自動車等急速充電設備設置事業について、この施設使用料はどのような形で支払われるか、市にメリットはあるか。

A 支払いは、登録したカードで支払うようになっている。市民にメリットはないが、通行車のために神崎市の環境保全のサービスになる。



電気自動車等急速充電設備の設置例

■市税収入（固定資産償却資産）

Q 市税で、7,900万円補正されているが、固定資産税はある程度当初予算で見込めると思うが、新たに償却資産が見込めるようになったのか。

A 大きな原因としては、メガソーラーが新しく償却資産で入ってくるようになった。償却資産はあくまで申告によるもので、どうしても未確定部分があり、その部分が今回の補正の要因となっている。

Q 色んなところに小規模ソーラーができていますが、無申告の場合は課税されないことになるか。

A あくまでも、税法に基づいて申告することになっている。



小規模ソーラー設置のようす

■燃えるごみ袋（特大）の製作

Q

需用費 6,883 千円について、当初予算より金額が大きくなっているがその積算はどうなっているか。

A

平成 26 年度から特大のごみ袋の発注が始まり、「特大袋」が新たに入ることによって「大袋」の購入が減るという見込みでしたので、当初の積算に比べごみ袋等に係る予算が大きくなっている。



左:燃えるごみ袋(特大) 右:燃えるごみ袋(大)

産業建設部

■土地改良モデル事業

Q

土地改良モデル事業について、竹材使用とあるが、どのような形で使用されるか。

A

モデル事業として水路整備の工法を検討しており、松杭で背板に使用するといった試験的な部分もあるが、編み込んで使用するのではなく、刺し込んで使用する。

■小規模農業用施設整備事業

Q

地区では農地水で行なわれている所もあると思うが、この事業が同一箇所に重複した補助にならないようにされているのか。

A

この事業は、平成 26 年度からの新規事業で、基本的には、現在行なっている事業でやれない所で、重複はない。比較的、後延ばしになりそうな小規模な部分を、市の単独で措置する。



土地改良モデル事業施工のようす



多面的機能支払交付金事業施工のようす

教育委員会

■中学校教育 I C T 振興事業（学習用情報端末）

Q 中学校教育 I C T 振興事業について、事業目的として「教職員の指導力向上を図り、児童生徒の授業に対する興味や関心を持たせ、学力向上を目指すことを目的とする」とあるが、このようなことで学力向上につながるか。

A コンピューターを使った授業になり、一人ひとり子どもに合った問題を提起でき、その問題を解いた時点で採点できるなど学力向上につながる。



電子黒板での授業

■佐賀県警スクールサポーター事業負担金

Q 退職された警察官を配置するという事業だが、県議会の承認が必要とされているが、何故か。

A 県警を退職した方等を佐賀県警の採用ということで、県議会の承認が必要になります。スクールサポーターについては、その県警退職者を佐賀県警が雇って、神崎市においては神埼警察署に配置され学校からの要請に応じ学校に派遣することとなっている。



賛否があった議案を紹介します。

議案第41号 神崎市税条例等の一部改正について

賛否一覧表 ※議案について、賛成・反対の双方があった場合のみ表示しています。

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第41号	可決(多数)	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

少人数学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当りの児童生徒数や教員一人当りの児童生徒数が多くなっており、一人ひとりの子供に丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。

文部科学省が実施した「今後の学級編成及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26～30人を挙げています。国民も少人数学級を望んでいることは明らかです。

また、義務教育国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられ、その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員も増えています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。将来への大事な先行投資として、国の財政を割いて子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人格の完成、人材育成、雇用就業の拡大につなげる必要があります。

こうした観点から、2015年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう強く要望する。

記

1. 国の政策として、少人数学級を推進すること
2. 教育の機会均等と、水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延している。ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、肝炎治療特別促進事業として実施されているが、対象となる医療をB型・C型肝炎ウイルスの減少を目的としたインターフェロン治療と、B型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定しているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいために亡くなる直前でなければ認定されないといった実態報告もある。

記

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
2. 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

各常任委員会のQ & A

～平成26年2月定例会(議案第7号～15号)～

《議案第7号》

神崎市国民健康保険税条例の一部改正について

Q 改正によって、市へはどのような影響があるのか。

A 譲渡損益が今まで非課税だったので、その分が課税になる。金融商品の活性化を考え同一化することが主旨で改正される。

Q 「上場株式等に係る譲渡所得等」と「非上場株式に係る譲渡所得等」とが通算できなくなるとのことだが、これは影響がないのか。

A 国としては拡大という解釈になっている。通常上場株式が多く利用されているので影響ないと思う。

《議案第10号》

神崎市営住宅管理条例の一部改正について

Q DVの加害者から住居の問い合わせがあったとき、知られないようにする対応はしているか。

A 住所を聞かれたときは総合行政システムで調べるが、DV対象者の場合は、システムで住所が表示されないようになっている。住所は教えない。

《議案第12号》

市道路線の認定について

Q 千代田町大島西北線は、これまで地域から認定の要望は上がっていたのか。

A 雨のとき水たまりで状態が悪く、通学路でもあり要望があっていた。



認定要望箇所

各常任委員会のQ & A

《議案第13号》

神崎市ICT利活用教育推進基金条例の制定について

Q 県からの交付金を受け入れて、全額支出をするわけだが、そういう場合でも管理運営条例を作る必要があるのですか。

A 県の交付金は平成25年度の予算で、神崎市は平成26年度支出をする。市が平成25年度に予算を組むのは困難だと県の教育委員会が判断し、補助金を基金として一度受け入れて平成26年度以降に執行することになる。その手続きのための条例制定である。

《議案第15号》

神崎市憩の家の指定管理者の指定について

Q 神崎市は市の施設指定管理者をほとんど公募をしていないが、公募についての考え方は。

A 基本的には公募がいいと考えている。ただ神崎市の規模では、指定管理の公募で請ける業者がないのが現実である。今後状況を見た上で、対応していきたいと考える。



開設が待ち望まれている憩の家

～平成26年6月定例会(議案第38号～44号)～

《議案第38号》

神崎市過疎地域自立促進計画の変更について

Q 過疎地域自立促進計画の中で、市道路整備は平成22年から平成27年にかけて、どれ位の進捗状況か。

A 全体の計画としては、実施の可能性があるところはすべて上げている。約12億7千万円の計画を平成27年度まで計上している。平成24年度までの実績は、1億4千万円程度である。

《議案第40号》

神崎市非常勤消防団に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について

Q 退職報償金は、全国一律の額か。

A 消防庁から通知があり、全国一律である。



夏季訓練のようす

各常任委員会のQ & A

《議案第41号》

神崎市税条例等の一部改正について

Q 今回の税制改正は、法人住民税の引き下げと軽自動車税の引き上げで、市民にとって負担増になるのではないのか。

A 法人住民税は全体の中では変わらない。内訳が変わったと理解していただきたい。軽自動車税は、引き上げになっているが、軽自動車と普通自動車の取得額が変わらないのに、税率が違い過ぎるという指摘がある。バイクは、ナンバープレート等の費用を考慮して今回の改正になった。

《議案第43号》

神崎市いじめ・体罰等防止対策委員会設置条例の制定について

Q 28条委員会の設置で、参考資料には「被害者の推薦委員」と明記されている。今回の条例には明記されておらず「その他教育長が認めるもの」に入ると説明を受けた。被害者が意見を言いたくても、教育長が認めなければ意見を言う場所も与えられない状況も発生する。どのように解釈するのか。

A いじめがあった場合は、被害者の立場に立つのが大前提だと思う。被害者が入るかは、本人の意見もある。被害者が弁護士を立てることもある。「教育長が認めるもの」ということで考えている。

Q 各市町に条例の上程の判断を任されている理由は何か。

A 委員会の設置は必置条件になっているが、必ずしも条例制定をして行なうようにはなっていない。しかし、県の見解は22条委員会は、条例制定が望ましいとされている。各市町村がいじめ対策基本方針を定めることが義務付けられているので、神崎市も、6月までに委員会を作りたいと思っていた。

《議案第44号》

神崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q 弁護士の日額の報酬が2万円になっているが、半日の会議であっても日額を支払うのか。

A 時間に限らず日額分を支払う。

《議案第42号》

神崎市林業経営育成指導基金条例の一部改正について

委員会では全会一致にて原案可決した。

《議案第45号》

市道路線の認定について

委員会では全会一致にて原案可決した。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



中野 均

人口減少対策と 空き家の活用について

Q 質問 3町村合併時の人口は、3万3,948人で、8年後の人口は3万2,801人で、▲1,147人と人口減少が続いている。人口減少の要因と人口減少を抑える施策の展開を図るのか。

A 総務部長 松永 企画 人口減少の要因は、少子・高齢化の進行と職場の確保が課題である。施策としては、若者の市外への流出を防ぐ対策として、就業・雇用の場の確保、創出のための企業誘致の促進をしている。

Q 質問 脊振・千代田町の東部地区は、大きく人口減少して、新入学一年生の子供が少なくなっている。早く対策を打つべきではないか。

A 企画 総務部長 市内において脊振の過疎地域の解消、千代田東部地区の人口増対策の検討はしている。

Q 質問 民間資本と経営能力、技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修や維持管

理、運営等を行う公共事業であるPFI手法による地域優良賃貸住宅の整備を行い、人口減少の進行による各種利便性のサービスの低下など、いわゆる人口減少の悪循環を抑制し、人口増加への転換を達成するための考えがあるのか。

A 企画 総務部長 PFI方式は、効率的に質の高いサービスを提供できるメリットがあるが、長期に亘って民間企業に委託することになり、景気の動向や経済情勢の変化などに対応できるかというリスクがある。この方式のメリット・デメリットの両方から研究していく。



PFI手法による地域優良賃貸住宅「ティアラみね菴館」

Q 質問 今回、市議会議員選挙で市内の各集落を廻って見ますと集落内2〜3軒程度の空き家が点在しており、その空き家問題の解消と環境整備に向けた制度を創設する考えは。

A 企画 総務部長 空き家を有効活用した「空き家バンク制度」等を実施している先進自治体を参考に検討する。

その他の質問

・水害対策について

一般質問



片江 護

内水面对策について

Q 質問 平成24年9月25日、田手川東部地区関係集落14集落から市長へ、排水機能を確保し、市民に対する安全・安心を確保するため、国営三田川線末

A 産業 建設部長 宇曾 本地域の関係者から排水ポンプ場の設置を含めた排水対策の強化について、国・県への事業化等の働きかけの要請を受けており、市といたしましても、冠水被害状況や地域の実情も十分理解し、内水面对策は、神

Q 質問 5月24日、古川知事と原口衆議院議員が現地視察に来られた時も、三田川の末端

A 市長 知事が、そう言っていただけならば、市でも方針を決めてもいいですね。

Q 質問 神崎市内において、県大会レベルの出来る競技場の整備が必要ではないか。

A 方平部長 教育 今日までは市民の皆様達の協力を得ながら、県大会レベル、国体レベルの大会も誘致してきましたが、今後は特に、県大会ぐらいの開催ができる施設の充実を努めてまいります。

スポーツ振興について

Q 質問 神崎市内において、県大会レベルの出来る競技場の整備が必要ではないか。

A 方平部長 教育 今日までは市民の皆様達の協力を得ながら、県大会レベル、国体レベルの大会も誘致してきましたが、今後は特に、県大会ぐらいの開催ができる施設の充実を努めてまいります。

Q 質問 教育長の立場で今日の神崎市スポーツ施設については、どう思われているか。

A 教育長 県大会レベルの施設が市内に整備出来たらと思っています。



市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



野口 英樹

鳥獣被害の実態と対策について

Q 質問 神崎市における鳥獣被害(カラス等)の実態について。

A 農林課 田中水産 今年度鳥獣被害(カラス)の苦情は、四月三日(嘉納地区からアスパラハウスへの被害)・四月二十二日(志波屋地区から小学生にまとわりつく被害)・四月三十日(岩田地区から工場の鉄骨にフン等がまき散らされる被害)・五月一日(渡瀬地区から園芸ハウスへの被害)・五月十四日(出来島地区から大麦作付の圃場の被害)の通報がありました。

Q 質問 神崎市における鳥獣被害(カラス等)の対策について。

A 産業部 宇谷建設 カラス等の駆除については、農作物への被害を軽減するため、神崎・千代田・脊振町の各猟友会駆除隊に委託し、駆除を行っています。定期

の駆除実施時期は、六月から七月頃の大豆播種期と十月から十二月頃の麦播種期とカラスの繁殖期の二月から三月頃の三回実施しています。また、人への被害及び住民からの苦情等がある場合は、その都度、猟友会に連絡し、通報地区・被害地区の駆除を実施します。

Q 質問 脊振町では、イノシシの被害対策でワイヤーメッシュ等経費補助があるが、カラス等被害対策に対しての補助はないのか。

A 農林課 水産 補助事業の活用に関しては、限定的な要件等があるので、適用できるか予算面と運用面を含めて検討したいと思います。



被害を及ぼしているカラスの群れ

その他の質問

・道路整備(道路の維持管理)について
・道路整備(農道整備の計画と進捗)について

一般質問



白石 昌利

「待ったなし」、高齢者介護支援対策

Q 質問 高齢社会では、要介護高齢者の増加が予想される。家族構成や家族機能も変化しており、介護をはじめとする

高齢者に対する保健・医療・福祉サービスのニーズが高まってきており、行政の責任も重くなってきている。厳しい財政運営を余儀なくされる中であっても「認知症高齢者への支援」、「シングル介護者への支援」、「民生委員への活動支援」等その支援を低下させてはならないが、今後の福祉支援充実の考えを伺う。

A 福祉課 田中福事 高齢者の増加に伴い認知症高齢者の増加も見込まれることから、認知症高齢者への支援や老老介護とあわせ、シングル介護者への支援は重要な課題であると認識しており、介護

ニーズに対応していく必要があると考えている。認知症高齢者に関する消費者トラブルや行方不明者など、このような認知症高齢者を取り巻く問題は高齢化の進展に伴い今後増

加するため、地域での見守り活動が重要であり、認知症サポーターの増員を目指す。また新たな取り組みとしては、高齢者と接する機会の多い郵便局との見守り活動に関して協定を結び現在調整をしている。

しつかり残せ、「ドリームパーク」

Q 質問 平成18年度からスタートした「神崎市ドリームパーク」は、作る・遊ぶ・学ぶを3つの柱に、料理や工作、スポーツなどの体験活動が実施され、保護者からのアンケートで大変好評。また子どもの居場所づくりが地域の高齢者の居場所づくりにもなり、「子どもに関われてとにかく楽しい」との声もあると聞き是非残したい事業と思う。今後この事業が同じように継続されるのか伺う。

A 教育部 平 県・国の考えは、平成19年度から放課後子どもクラブ、放課後子どもプラン推進事業に取り組んでいるが十分に進捗していない見解から、今後ともさらなるこの事業の定着と充実を図る為に強力な推進を行うとされている。平成26年度以降においても、補助内容については大きな変化はないと回答を受けている。



市政を問う! 《市民の声を》



指摘されている。い農地が置き去りにされる可能性も、生産効率の悪い農地のみが利用され、効率の悪い農地が置き去りにされる可能性も指摘されている。

A 産業部長
宇曾建設
農業者の高齢化が急速に進む現状にあって、農業の担い手への農地集積と集約を加速し、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止などを期待し、農地の出し手と受け手の中間的な受け皿として都道府県レベルに整備し、農地の有効利用と農業経営の効率化を図るために創設された。この法律においては一般企業の農業への参入も可能とされているため、地域外からの一般企業の農業参入が無秩序に進むことになれば、生産効率の悪い農地のみが利用され、効率の悪い農地が置き去りにされる可能性も指摘されている。

Q 質問
昨年12月に農地中間管理事業の推進に関する法律が制定された。この法律は神崎市における集落営農組織、担い手農家の方達に大きな影響を与える。市は現在どのような対応をしていくのか。



一般質問

福田 清道

中間管理機構と神崎市の農業について

Q 質問
安倍首相は農業改革を財界主導で行い、農協を解体し、強い農業を作ると言っているが、これでは地域が破壊されてしまう。神崎市農業の将来は、集落を基礎とする農地の自主管理と家族農業を中心とした集落営農組織及び担い手農家との共同活動にこそ求めるべきである。

A 産業部長
宇曾建設
どのような変化にもいち早く対応できるように、農業基盤の体質強化と生産体制の確立を図ってまいりたい。



進む農業の効率化



一般質問

佐藤 知美

葬祭公園整備について

Q 質問
平成二十三年五月の地元要望から始まっているが、十月の説明会で小淵公民館北側の取り付け道路の認識も九年庵の駐車場整備、葬祭公園整備とあるがその時の説明はどのようになされたのか。

A 政策推進室 徳推
小淵地区で葬祭公園という用語は使っていないが、この用語が現時点での認識であり、記憶をたどると、この道は両方に使うということを一点言っている。二点目として、この道は葬祭公園事業で作るといふ事を言っている。

Q 質問
今、小淵地区では反対の看板も目立ち運動が起こっているが、反対運動の主たる原因はどこにあると考えているか。

A 政策推進室 長
答えるような認識はないが、十月の説明会のおり、地区内で私どもがかかわる以外のやりとりも地区の中



葬祭公園反対運動

であっており、そういうことは地区の自治の問題であり、控えさせていきたい。

Q 質問
地元の方の話を聞くと、聞いた、聞いていないという話もあるが、市側からの情報の共有がなされていないという事に原因があると感じるが、今後の対応は。

A 政策推進室 長
今後、跡地対策協議会を窓口、関係三地区と話し合いをしながら、認識の違いを生まないよう十分丁寧な説明ができるよう対応する。

Q 質問
葬祭公園候補地として最有力地はあるが、場所として確定なのか。

A 市長
この場所を私は変えるつもりはないが、今後丁寧に説明もし、協議しながら理解を求めていきたい。

市政を問う！《市民の声を》



一般質問



田原 和幸

中学3年生に
タブレット導入の
教育的効果と
今後は

Q 質問 不易流行を旨とした市の教育方針について問う。

A 平 神埼プランで学習規律の明確化や環境づくり、教師ハンドブックの配布でぶれない教育の実践、神崎市四ヶ条の誓いを制定し、本年度は道徳の年間計画の中に「四ヶ条」の位置づけを行った。変化を重ねる「流行」は全小中学校教室に電子黒板を整備し、中学3年生にタブレット導入を予定している。又コミュニケーション能力育成の為9年間を体系化した英語教育の推進を展開している。

Q 質問 一人一台が必要か、使い回しの形は。

A 教 今回の導入については一斉授業が出来る事を目的とし、304名に各一台の配布を予定している。

Q 質問 持ち帰って予習復習の便利さもあるが。

A 教 子供達の家庭環境、保護者の理解が大事で、今のところ反転授業は前提にしていない。

Q 質問 将来的に中学生全部、更にその先まで考えているか。

A 市 中3に導入し、教育委員会で実績なり必要性の検討を頂いて、現場が必要だと要望があれば考慮する。

Q 質問 タブレット導入は新しい流れ新しい時代のニーズだ。次のニーズに答えられる様把握して欲しい。

A 教 まずは中3に導入するタブレットを活用し、必ずや効果有るものにしていく。

Q 質問 週一の英語の授業だが、言葉は時間を置かず使って効果有と思う。分割を検討する余地はないか。

A 学 一単位時間は45分と決められていますが、学校の裁量でモジュール形式といって20分と25分を合わせて45分一単位とみなせる。

Q 質問 神埼小学校と福島県の葛尾小が行っている交流事業、当時の田代校長の心境は。

A 教 震災は東北の問題ではなく困難だと思いき、困ったときはお互いさまと子供達に感じさせたかった。皆が一緒に成って達成した。

一般質問



木原 憲治

葬祭公園整備計画
について

Q 質問 火葬場を含めた全体の葬祭公園の整備計画はどうなっているのか。

A 松 本市と吉野ヶ里町で構成する葬祭公園整備促進協議会の委員の交代があったが、共同建設に向けて一体となつて取り組むことが確認された。本年2月より基礎調査に入り9月までに土取の形状や企画図を作成する予定である。

Q 質問 建設反対の声が出ているが、どのように対処されているのか。

A 画 反対や異論をお持ちの方々も含めて地元地区の今後をどう考えていくのか議論して、市への要望書として取りまとめようとの組織が設置され、検討や議論が行われていると聞いている。今後は早期に調査の成果を得て地元や協議会などに説明・報告で

きるように努め理解いただけるよう進めたい。

Q 質問 中心市街地の活性化については、旧古賀銀行神埼支店の利活用を含む、櫛田宮門前にある市有地（仮称門前広場）の整備、また長崎街道の整備と一体となった拠点づくりが必要だと思ふが今後の整備計画はどうなっているのか。

A 平 特に旧古賀銀行神埼支店においては平成22年に国の登録文化財に指定され本市の中心市街地整備の核として、創建当時の姿に復元し観光資源、市民の憩い交流の場として活用できるよう整備を計画している。本年度は、耐震調査や地盤調査及び復元設計に必要な現地調査を行ったところで、実施設計書の作成を行っている。文化庁の現地確認で市が策定する構造補強や復元計画に採択を得れば27年度より施行したい。

その他の質問

- ・ 中心商店街の活性化について
- ・ 空き家対策について

市政を問う！《市民の声を》



一般質問



原口ひさよ

滞在保育士の
掘り起こしを

Q 質問

全国的な保育士不足による待機児童が問題となっているが、市内の公立・私立の保育園の保育士の確保はできているのか。

A 福祉課長 園田事務

公立保育園4カ園、私立保育園4カ園、私立認定こども園2カ園の合計10カ園ある。私立保育園、認定こども園は受け入れ限度定員の120%近くを受け入れている園も多数ある。私立保育園の殆どが正規職員で、保育士の確保はほぼできている。一方、公立保育園は現状の園児での保育士は足りているが、途中入所希望を受け入れるための保育士が不足している。年度当初に広報等での募集をハローワーク、保育士支援センターに行っている。

Q 質問

県内では約四、〇〇〇人の潜在保育士がおられると聞かれますが、この潜在保育士の就業を促すことが喫緊の課題ではないか。保育士支援センターと

の連携はどのように行われているのか。

A 塚手福祉課長

潜在保育士の掘り起こしとして、ハローワーク、支援センターに求人を出しているが、労働したい時間帯と実際の保育所の勤務時間の折り合いがつかない部分で確保がむずかしい状況である。保育士の確保に向けて支援センターと連携し、一番いい活用の仕方を模索している。



難しい保育士の確保

Q 質問

平成25年度に、保育士処遇改善臨時特例事業が実施されたが継続されるのか。

A 福祉課長

平成26年度については継続が確定している。保育士の確保・忙しい・大変な職種に対する妥当な賃金にしていくという目的である。現在はまだ、単年度の確約しかとれていない状況にある。

一般質問



宮地 明

認知症患者の方が
自分の年金額を
知らない時は

A 高齢課長 甲斐障がい

年金額の額を知らせないといった、あるいは使うとといったことも経済的虐待です。認知症が進行しますと財産管理が難しくなりますので、進行する前に成年後見制度といったものの活用が必要になってくるものと考えております。

Q 質問

認知症の症状などで、本人、家族、公が困る点は。

A 福祉課長 園田事務

認知症の症状は、脳の細胞が死ぬことで直接起こる中枢症状、行動・心理症状があります。このような症状に最初に気づくのは本人と言われる方もあります。誰よりも一番心配で悲しいのも本人と言われる方もあります。

そんな認知症の方の一番身近にいる家族の負担も大きいものです。異常な言動に戸惑い、精神的、身体的に疲労こんぱいし、拒絶感や絶望感に陥りやすい状況もあります。

尊厳を持って最後まで自分らしくありたい、これは誰もが望むことですが、認知症はこの願いを阻む最大の原因要素と言われております。本市としましては、超高齢化社会を迎える中で、認知症対策は困った問題ではなく、最重要課題として捉え、必要な対策を講じていくべきと考えています。

Q 質問

この困る点についてどう対応しておられるか。

A 福祉課長 園田事務

認知症を正しく理解し、認知症やその家族を温かく見守る応援者が必要であると考える、認知症サポーターの養成講座を開催しております。神崎市においては、平成25年12月末で千八百八人の方々に認知症サポーターとなっております。

その他の質問

- ・ 少子化対策について
- ・ 障がい者と仕事
- ・ 国道34号線の計画について
- ・ 中地江川の治水について
- ・ 城原川の治水について

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問



廣瀬 恒明

**災害時の迂回道路
新設(脊振～三谷～
志波屋)は**

A
市長

災害時の迂回道路として、必要ではないかと地元より要望をいただいています。

この道路ができれば、確かに神埼地区と脊振地区を結び、利用する立場からは、いろんな面で有効である事は間違いない、しかし相当な予算も必要であり、国や県の力を借りなければ難しい。そうするとダムとの絡みがでてきますが、県も今は、それとは別と言う話を頂いている。国や県へ地元の必要性と言うものを認識して頂くよう強く要望して行きたい。

Q
質問

災害時に強い神崎市、災害のないまちづくりへの対策(県道三瀬く神埼線)について。

A
産業建設部長

県道三瀬く神埼線が災害で寸断された場合の迂回道路の必要性については、十分に認識しています。地元野の

内地区の局部改良を行うため、予算をお願いし、事業化に向けては地区

住民の方々の協力を得ながら、計画を進めていきたい。

Q
質問

城原川ダム整備の検証・促進対策は、どのようになっているか。

A
産業建設部長

とにかく、ダムの検証作業を早急に進めていただき、早く結論が出るよう関係機関に強く要望している。さら

らに平成25年11月には中小河川の改修、神崎市地域防災施設の整備に関する要望、併せて城原川ダムの早期検証をお願いしている。また、平成26年6月3日に九州地方整備局へ、城原川ダムの検証結果を早急に出すよう、政策提案が佐賀県知事より提出されております。

今後については、県、市、水没予定地域と一体となって早期検証を行っていただきますよう、お願いを続けて行きたい。

子育て支援と福祉の充実

Q
質問

人口減少対策、子育て支援策はどのように考えているか。

A
市民長

将来の人口推計で2040年神崎市の人口は6,754人減ると推計されている。市のレベルでは、子育て

世代の育児を阻害する要因を取り除くことであると思っております。これからも全力で取り組みます。

一般質問



山田 一明

**規制改革会議での
農業改革に対する
対応・対策は**

Q
質問

TPP(環太平洋連携協定)交渉参加表明から一年経過、情報公開がない現在交渉状況と農業重要5品目の取り扱い状況は。

A
産業建設部長

政府は一貫して農産物の重要5品目は守り抜く国益を固守するため現在も交渉を続けているが、重要5品目は今だ関係各国間での合意には至っていない。交渉交渉時期は流動的な状況で市としては交渉、会合や日米2国間交渉の結果など動向を注視し情報収集に努める。

Q
質問

農業後継者育成が今一番の課題ではないか。新規就農者参入状況と青年就農給付金事業活用の実状は。

A
産業建設部長

新規就農者の就業状況は平成21年度から平成25年度の5年間で25人の就農で経営種別では施設園芸での就業が多い傾向にある。

青年就農給付金事業での経営開始型においては親族農地、つまり親元就農でも給

付金対象になるか。

A
産業建設部長

今年度から親族名義の土地で利用権設定して経営開始してよい親元就農と言うことだが親族農地の貸借は全体の半分以上である場合、給付期間中に所有権を移動しないと全額返還となる。

安全安心への環境整備について

Q
質問

気象庁の梅雨入り宣言と同時に太平洋沿岸の各県に大雨による被害が続出している。想定外の雨量でも支障なく流れ下る治水対策を県・国へ要望を。城原川、田手川、両河川の流下能力は低下していないか。

A
産業建設部長

筑後川水系河川整備計画では国管理区間の河道整備目標流量は城原川では毎秒330トン、現在の流下能力は平成18年度から平成22年度にかけ一時掘削が完了し毎秒280トン、田手川は整備完了し毎秒390トン確保されている。

Q
質問

河道の掘削、雑木等の除去するための判断基準は、具体的にどのようになっているか。

A
産業建設部長

河川管理者は河川法第2条の規定に基づき適切な河川管理を行うため定期的な測量や巡視による河川状況の把握に務める。職員による定期的な河川巡視を行い、地元流域の方々から寄せられる河川状況などに関し情報を参考にしながら適切な時期に国・県へ要望していく。

市政を問う! 《市民の声を》



一般質問

箕原 忍



子ども、子育て
新制度について

Q 質問
子ども・子育て会議の取り組みがどのようにされたのか。

A 福祉所長 田務 園事
フルタイム、パートタイムなど、就労状況によって短時間保育、長時間保育が定められる為、保育園の保育内容を見直さなければならぬと思っている。しかし、詳細については国から指示があつていないので、わかり次第対応をしていく考えである。

Q 質問
内閣府、文科省、厚労省から「なるほどBOOK」という、子ども・子育て支援新制度の資料が出ているが、行政として把握しているのか。また、資料を一般市民に配布する考えはあるのか。

A 福祉部長
少しPRが神崎市が遅く出ているのは確かであり、早急に市民に対して、制度説明をわかりやすく広報誌、

ホームページ等でお知らせをしたいと思っている。

準用河川の整備状況及び市道の整備状況について

Q 質問
千代田町の留浪川についてはU字型コンクリート製の工法であり、黒内川についてもしゅんせつ工法ではなく、コンクリート製のU字溝で計画されないものか。

A 大久保建設課長
路肩が緩く舗装が割れている区間も確認しており、農林水産課と検討を要すると考えている。もう少し調査なり異変の状況を調べた上で対策をとっていく。

Q 質問
大磯ラーメン店前の市道については通り抜けの道路としての利用が多くみられる為、危険性が高く市のほうで計画すべきではないか。

A 宇曾谷建設部長
地区の御意見を伺い、協議をし地区の合意形成が成り立つのが一番であり、必要性、実現性、地区の住環境の状況等、一つ一つ判断、評価しながらクリアしていかなければと考えている。



一般質問

原 信義



財政運営の
基本方針～
新しい交付税制度
対応について

Q 質問
政府は今年度から合併市町村にかかわる普通交付税の算定方法を段階的に見直すことで当初計画より削減幅を相当程度縮小することを決めたが、どう認識しているか。

A 総務部長 松永 企画
平成の大合併で面積の拡大、災害対応時の拠点機能などの支所の新たな財政需要が生じ見直しされた。

Q 質問
交付税の3つの見直しの内容と本市の算定見直しの影響規模の見積りは。

A 総務部長 企画 松永
合併市町村の支所が住民サービスの維持向上、地域社会の維持管理、災害対応に重要な役割をはたしていること、合併で市町村の区域拡大により増える経費の割増しを行う措置、その他が内容で、本市への影響額は現時点では予測は困難。

Q 質問
今回の交付税算定見直しによる財源は、行政サービスの充実、切実な市民要求実

現のために活用すべきではないか。市としては国の算定見直しを考慮しても、交付税の減額が目前に迫っており、これを念頭に置いた財政運営が必要と考えている。

Q 質問
国の当初の方針では神崎市の場合、合併15年後以降、毎年10億円の交付税減だったのが今回の見直しで約5億円程度減に縮小される見通しだ。国の方針が大きく変わった中で、神崎市の方針は不変というのは疑問だ。

A 市長
私の発想は10億円減る交付税が5億円になるなら、何を減らすのかという考え方に立っていた。それをどうやっていくのか、議論しなければならぬ。

Q 質問
今回の国の方針転換にもかわらず、従来の方針に固執するならば、それは国の方針に反するし、地方、住民の運動の成果として生かすことにもならない。

A 副市長
今回のありがたい制度改正を踏まえた上で、将来の財政運営の計画をしていく必要があると考えている。

A 市長
今日の議論を肝に銘じながら、市民の福祉増進を今後、進めてみたいと思う。

市政を問う！《市民の声を》



が提出されている。神崎市としては、議論の推移を注視しながら農業情勢

A
建設
産業部長

政府の規制改革会議で表明された、①農業委員会の見直し②農地所有の法人見直し③農業協同組合の見直し

Q
質問

農業改革の内容が神崎市の農業に及ぼす影響と対策は。

神崎市農業の振興を図って行く。

A
産業
部長

TPP交渉の影響、波及など、生産現場や農業を取り巻く情勢変化に対応し、重点的に取り組んでいる事業を推進し、

Q
質問

TPPが神崎市の農業に与える影響は。

A
市長

国が大きく変わろうとしている時であり、最適な方法を模索する。

え、対応していくのか。

Q
質問

TPPへの対応と農業改革が神崎市の農家への影響を、神崎市はどのように考え、



一般質問

野副 芳昭

神崎市は
今後の農業を
どのように
考えているのか

A
教育
長

非常にいい得点を出しており、引き続き実践していきたい。

Q
質問

神崎市が取り組むICT教育が、興味関心や意欲を高め、学力の地域差がある中で、三神地区の県学力テストは平均を上まわっている。今後の取り組みは。

Q
質問

神崎市が取り組むICT教育が、興味関心や意欲を高め、学力の地域差がある中で、三神地区の県学力テストは平均を上まわっている。今後の取り組みは。

新教育長としての市の教育方針は

子育て支援策として、夫婦が働きやすい環境づくりをして、子どもを安心して預かってくれる体制づくりを考えている。

A
福祉
部長

超高齢社会を見据え、必要なサービス確保のため地域支援事業の充実や在宅介護に対する支援の強化に努める。

医療と介護では、資源を活用したシステムを構築し取り組んで行く。

A
市民
部長

社会保障制度改革推進法に沿って、病床機能の分化、連携及び在宅医療・介護を推進する事業を展開していくことになる。

子育てしやすい環境づくりと高齢者の居場所づくりが必要であるが、市の考えている地域医療の考え方と介護保険への取り組みや、子育て支援の新制度について伺う。

Q
質問

子育てしやすい環境づくりと高齢者の居場所づくりが必要であるが、市の考えている地域医療の考え方と介護保険への取り組みや、子育て支援の新制度について伺う。

少子高齢化対策は

の変化に対処していく。



《議会報告会のご案内》



市議会では「開かれた議会」を目指して、初めての議会報告会を開催します。

平成 26 年度予算等を議決した 2 月定例会及び 6 月定例会について報告いたします。

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

日	時	会場
8月26日(火)	19:00～20:30	脊振公民館会議室
8月27日(水)	19:00～20:30	神崎市役所3-3会議室
8月28日(木)	19:00～20:30	千代田支所2-2会議室

全国市議会議長会表彰、感謝状贈呈

去る5月28日、東京都で開催されました「第90回全国市議会議長会定例総会」において、市政発展に寄与された功労者として、「議員在職15年」に佐藤知美議員、福田清道議員が表彰されました。また、片江護議員に全国市議会議長会評議員、建設運輸委員会委員、九州市議議会議長会理事としての功績に対し、それぞれ感謝状の贈呈がありました。



編集後記

4月の改選により、広報委員会も新しいメンバーで編集に取り組んでいます。

私たち議員は、議会改革を含め神埼市の将来に向け、市民の皆さまの目線に立ち市民代表として、公平・公正な立場で提案を審議し質問しております。そして、その内容を皆様に見やすく、分かりやすく掲載しました。

また、今回は、「議会だより」を議会報告会資料として活用させて頂きまますので、ご愛読いただきますようよろしくお願い申し上げます。

(野副 芳昭 記)

委員長
副委員長
委員

野 副 芳 昭
中 野 均
西 原 正 剛
野 口 英 樹
山 口 義 文
佐 藤 知 美



神崎市議会

(平成 26年4月30日 神崎市千代田庁舎玄関)

三
列
目

西 箕 藤 野 野 中 宮
原 原 瀬 副 口 野 地
正 光 芳 英
剛 忍 正 昭 樹 均 明

二
列
目

白 田 廣 木 山 原
石 原 瀧 原 田 口
昌 和 恒 憲 一 ひ
利 幸 明 治 明 さ
よ

一
列
目

松 佐 原 永 山 片 福
本 藤 沼 口 江 田
軍 知 信 義 清
二 美 義 彰 文 護 道